

計算書類に対する注記

法人全体用

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福祉協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

該当する職員が、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

該当する職員が、神奈川県福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第2号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

※社会福祉事業のみなので作成を省略

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(会計基準別紙3⑩)

(会計基準別紙3⑪)

当法人の運営する施設の拠点区分、サービス区分は以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

ア 法人本部サービス区分

②しらかばこども園拠点区分

ア こども園サービス区分

イ 地域子育て支援拠点事業サービス区分

ウ 一時預かり事業サービス区分

エ 放課後児童健全育成事業 1 サービス区分

オ 放課後児童健全育成事業 2 サービス区分

カ 放課後児童健全育成事業 3 サービス区分

キ 家庭的保育事業サービス区分

③茜洋舎拠点区分

ア 生活介護サービス区分

④しらかばベビーホーム拠点区分

ア 乳児院サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

⑤しらかば子どもの家拠点区分

ア 児童養護施設サービス区分

イ 子育て短期支援事業サービス区分

⑥しらかば逗子乳児保育園拠点区分

ア 小規模保育事業所サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法人合計	土地	347,826,855	43,100,400	0	390,927,255
	建物	547,821,101	0	24,402,403	523,418,698
合	計	895,647,956	43,100,400	24,402,403	914,345,953

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

しらかばこども園

土地（基本財産） 32,726,000 円

建物（基本財産） 239,518,966 円

合計 272,244,966 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 142,736,000 円

しらかばベビーホーム

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地（基本財産）	33,335,000	円
建物（基本財産）	77,564,724	円
倉庫	7,310,036	円
合計	118,209,760	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構	25,979,333	円
・神奈川県社会福祉協議会	20,160,000	円
・かながわ信用金庫	18,308,000	円
合計	64,447,333	円

しらかば子どもの家

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	166,995,855	円
建物（基本財産）	123,208,213	円
倉庫	7,241,401	円
合計	297,445,469	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

かながわ信用金庫	18,308,000	円
（1年以内返済予定額を含む）		
神奈川県社会福祉協議会	40,320,000	円
（1年以内返済予定額を含む）		
福祉医療機構	51,968,667	円
（1年以内返済予定額を含む）		
合計	110,586,667	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
法人合計			
土地（基本財産）	390,927,255	0	390,927,255
建物（基本財産）	756,704,184	233,285,486	523,418,698
建物（その他の固定資産）	27,131,241	3,772,513	23,358,728
構築物（その他の固定資産）	97,794,506	21,318,877	76,475,629
機械・装置	9,976,457	6,414,657	3,561,800
車両運搬具	25,332,622	20,359,215	4,973,407
器具備品	95,322,195	67,194,912	28,127,283
合 計	1,403,188,460	352,345,660	1,050,842,800

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

		債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
法人合計	事業未収金	37,525,334	0	37,525,334
	未収金	122,870	0	122,870
	未収補助金	11,889,231	0	11,889,231
	立替金	1,611,296	0	1,611,296
合	計	51,148,731	0	51,148,731

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合	計		

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 設備資金借入金返済額の相殺

子どもの家、ベビーホーム間にて設備資金借入金の返済額立替分を精算

施設資金借入金 按分額 (借入金の総額をそれぞれ按分)

<実際支払額>

(子どもの家)

(ベビーホーム)

かながわ信金	元金償還分	5,004,000円	福祉医療機構	元金償還分	7,032,000円
	利息分	671,290円		利息分	1,307,948円
神奈川県社協	元金償還分	3,360,000円	合計		8,339,948円
	利息分	239,400円			
合計		9,274,690円			

<本来返済額>

(子どもの家)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	335,645円
神奈川県社協	元金償還分	2,240,000円
	利息分	159,600円
福祉医療機構	元金償還分	4,688,000円
	利息分	871,965円
合計		10,797,210円

(ベビーホーム)

かながわ信金	元金償還分	2,502,000円
	利息分	335,645円
神奈川県社協	元金償還分	1,120,000円
	利息分	79,800円
福祉医療機構	元金償還分	2,344,000円
	利息分	435,983円
合計		6,817,428円

※子どもの家よりベビーホームへ1,522,520円資金を移動し、平成30年度分設備資金借入金の精算を行う。

(2) 建物（固定資産）から建物（基本財産）へ資産種類の変更

建物（固定資産）で登録していた固定資産が本来は建物（基本財産）で登録すべき資産であったことが判明した為、建物（基本財産）へ変更する。

変更すべき固定資産、期首帳簿価額は以下のとおり

①コ）タテモノ119-00	シャワートイレ	111,271円
②コ）タテモノ120-00	2・3Fトイレ間仕切り	391,685円
③コ）タテモノ121-00	階段手摺り	129,465円
	合計	632,421円

建物（基本財産）632,421円 増 建物（固定資産）632,421円 減 となる。 （子どもの家）

(3) 厨房用排風器の購入

厨房用排風器 固定資産の購入（ベビーホームと子どもの家で1：1の按分）

しらかばベビーホーム	178,200円（基本財産 建物付属設備）
しらかば子どもの家	178,200円（基本財産 建物）

(4) 施設設備補助金の受領

公益財団法人森村豊明会より情報ネットワーク整備事業費として2,000,000円の助成をうける。

しらかばベビーホーム	1,000,000円
しらかば子どもの家	1,000,000円 で按分し、パソコン環境の整備費用として使用。

(5) 会計複合機 除却処理

しらかばベビーホーム

固定資産管理台帳の減価償却済の備忘価額1円も抹消（器具および備品）

しらかば子どもの家

パソコン入れ替えにともない固定資産「器具備品」コ）キグ102-00 会計複合機の除却処理を行う。

このため、除却損1円を今期計上

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 本部拠点

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 しらかばこども園 拠点区分用

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

・退職給付引当金

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかばこども園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

ア 幼保連携型認定こども園

イ 家庭的保育事業所

ウ 放課後児童育成健全事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	147,496,000	43,100,400	0	190,596,400
建物	263,969,618	0	11,486,705	252,482,913
合 計	411,465,618	43,100,400	11,486,705	443,079,313

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 32,726,000円

建物（基本財産） 239,518,966円

計 272,244,966円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 142,736,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	190,596,400	0	190,596,400
建物（基本財産）	298,701,637	46,218,724	252,482,913
建物（その他固定資産）	8,133,688	838,770	7,294,918
構築物（固定資産）	82,756,090	18,839,379	63,916,711
車両運搬具	6,468,855	4,814,234	1,654,621
器具備品	56,214,417	39,321,231	16,893,186
ソフトウェア	773,100	650,338	122,762
合 計	643,644,187	110,682,676	532,961,511

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	10,856,882	0	10,856,882
未収補助金	11,877,881	0	11,877,881
立替金	1,611,296	0	1,611,296
合 計	24,346,059	0	24,346,059

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 しらかばこども園

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) しらかばこども園拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	147,496,000	43,100,400	0	190,596,400
建物	263,969,618	0	11,486,705	252,482,913
合 計	411,465,618	43,100,400	11,486,705	443,079,313

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 32,726,000円

建物（基本財産） 239,518,966円

計 272,244,966円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

・福祉医療機構 142,736,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	190,596,400	0	190,596,400
建物（基本財産）	298,701,637	46,218,724	252,482,913
建物（その他固定資産）	5,818,409	417,814	5,400,595
構築物（固定資産）	82,588,449	18,772,323	63,816,126
車両運搬具	6,468,855	4,814,234	1,654,621
器具備品	55,145,402	38,694,965	16,450,437
ソフトウェア	773,100	650,338	122,762
合 計	640,092,252	109,568,398	530,523,854

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	9,852,726	0	9,852,726
未収金			
未収補助金	11,698,831	0	11,698,831
立替金	1,560,519	0	1,560,519
合 計	23,112,076	0	23,112,076

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人誠心会 しらかば家庭的保育事業所

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職等手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	2,315,279	420,956	1,894,323
構築物（固定資産）	167,641	67,056	100,585
器具備品	631,800	393,525	238,275
合 計	3,114,720	881,537	2,233,183

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	130,500	0	130,500
未収補助金	179,050	0	179,050
合 計	309,550	0	309,550

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 しらかば放課後児童健全育成事業

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	133,650	69,608	64,042
合 計	133,650	69,608	64,042

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	401,656	0	401,656
合 計	401,656	0	401,656

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 しらかば放課後児童健全育成事業2

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

(1) 社会福祉施設職員等退職等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	303,565	163,131	140,434
合 計	303,565	163,131	140,434

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	381,000	0	381,000
合 計	381,000	0	381,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

社会福祉法人 誠心会 しらかば放課後児童健全育成事業3

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

(民間退職共済制度)

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである

(1) 社会福祉施設職員等手当共済制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

常勤職員について、神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	91,000	0	91,000
合 計	91,000	0	91,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし